

平成25年度淡路広域水道企業団水道事業会計

決算審査意見書

淡路広域水道企業団監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1

水道事業会計

1. 業務実績	2
2. 主な建設改良事業	2
3. 予算の執行状況	2～4
4. 経営成績	4～5
5. 財政状態	6～7
6. 経営分析	8
7. むすび	9

《凡 例》

本書における数値等の取扱については、以下のとおりである。

- 構成比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。
したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値である。
- 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりである。

「税」	消費税及び地方消費税
「—」	該当数値がない場合
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満を示す
「△」「－」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「廃止」	科目廃止を示す

平成25年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成26年 6月27日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度比率	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	137,475	139,177	△ 1,702	98.8
給 水 栓 数 (栓)	62,112	62,045	67	100.1
年 間 配 水 量 (m ³)	18,228,590	18,597,708	△ 369,118	98.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	49,941	50,953	△ 1,012	98.0
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	60,376	60,014	362	100.6
年 間 有 収 水 量 (m ³)	14,890,455	15,298,624	△ 408,169	97.3
有 収 率 (%)	81.7	82.3	△ 0.60	99.3
職 員 数 (人)	71	73	△ 2	97.3

当年度末における給水人口は13万7,475人、前年度に比較して1,702人、1.2%の減少となっており、給水栓数は6万2,112栓で、前年度より67栓、0.1%の増加となっている。

また、年間配水量は1,822万8,590m³で、大口需要者の専用水道への転換等から、前年度に比べ36万9,118m³、2.0%の減少、また1日平均配水量は4万9,941m³、1日最大配水量は6万376m³で、年間有収水量は1,489万455m³で、節水機器の普及や淡路島地震による減免等から前年度より40万8,169m³の減少となっている。

なお、有収率は81.7%、職員数は71人で前年度に比較して2人の減少となっている。

2. 主な建設改良事業（税込み）

平成25年度は、配水管整備事業として、引き続き、老朽管等布設替工事を実施したほか、宇原浄水場及び松田浄水場など基幹浄水場の改修工事を実施している。

(1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

ア 原水及び浄水設備費

浄水場中継施設工事	2件	51,317,700円
浄水場更新工事	3件	73,236,450円
水道施設改修工事	2件	42,861,000円
その他	2件	23,542,246円

イ 送水及び配水設備費

老朽管更新事業に伴う水道管布設替工事	5件	199,578,750円
下水道関連移設補償工事に伴う水道管移設工事	9件	212,421,300円
その他	16件	584,188,500円

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	5,011,063,000	4,918,188,916	△ 92,874,084	98.1
営 業 外 収 益	1,961,135,000	1,927,695,826	△ 33,439,174	98.3
特 別 利 益	2,000	1,507,972	1,505,972	75398.6
計	6,972,200,000	6,847,392,714	△ 124,807,286	98.2

収益的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	5,869,886,000	5,767,993,285	0	101,892,715	98.3
営 業 外 費 用	926,315,000	928,011,096	0	△ 1,696,096	100.2
特 別 損 失	33,584,000	60,699,362	0	△ 27,115,362	180.7
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	6,831,785,000	6,756,703,743	0	75,081,257	98.9

収益的収入の決算は68億4,739万2,714円で、予算額に対し1億2,480万7,286円の減で、収入率98.2%となっている。収益的支出の決算では67億5,670万3,743円で、予算額に対し7,508万1,257円が不用額となり、執行率98.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,132,500,000	883,000,000	△ 249,500,000	78.0
補 助 金	85,000,000	85,000,000	0	100.0
補 償 金	543,588,400	209,635,330	△ 333,953,070	38.6
出 資 金	126,332,000	143,624,000	17,292,000	113.7
負 担 金	66,308,000	17,413,550	△ 48,894,450	26.3
固定資産売却代金	1,000	399,108	398,108	39910.8
計	1,953,729,400	1,339,071,988	△ 614,657,412	68.5

資本的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,428,157,000	1,700,081,499	351,500,000	376,575,501	84.5
企業債償還金	2,133,161,000	2,133,153,359	0	7,641	99.9
計	4,561,318,000	3,833,234,858	351,500,000	376,583,142	91.7

資本的収入の決算は、予算額に対し6億1,465万7,412円の減で、収入率68.5%となっている。資本的支出の決算は、3億7,658万3,142円の不用額を生じ、執行率91.7%となっている。なお、資本的収入の決算額13億3,907万1,988円に対する資本的支出の決算額38億3,323万

4,858 円に不足する額 24 億 9,416 万 2,870 円については、過年度損益勘定留保資金等で補填されている。

4. 経営成績

(1) 収益について

(税抜き)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,684,908,698	4,822,913,797	△ 138,005,099	97.1
給 水 収 益	4,539,989,022	4,696,207,757	△ 156,218,735	96.7
負 担 金	3,279,840	3,381,270	△ 101,430	97.0
その他営業収益	141,639,836	123,324,770	18,315,066	114.9
営 業 外 収 益	1,922,985,380	1,194,607,738	728,377,642	161.0
加 入 金	47,764,000	36,136,000	11,628,000	132.2
受 取 利 息	5,365,969	4,320,134	1,045,835	124.2
補 助 金	1,064,299,000	1,077,782,000	△ 13,483,000	98.7
負 担 金	50,187,491	49,888,139	299,352	100.6
長期前受金戻入額	740,736,986	0	740,736,986	皆増
雑 収 益	14,631,934	26,481,465	△ 11,849,531	55.3
特 別 利 益	1,436,176	29,142,863	△ 27,706,687	4.9
固定資産売却益	933,706	69,882	863,824	1336.1
過年度損益修正益	502,470	29,072,981	△ 28,570,511	1.7
計	6,609,330,254	6,046,664,398	562,665,856	109.3

当年度の総収益は、新会計制度への移行から、長期前受金戻入額が収益へ新たに計上されたことから、前年度に比較して 5 億 6,266 万 5,856 円、9.3%の増加となっているものの、営業収益については、給水収益の減少から、前年度に比較して 1 億 3,800 万 5,099 円、2.9%の減少となっている。営業外収益は、長期前受金戻入額の計上から、前年度に比較して 7 億 2,837 万 7,642 円、61.0%の増加となっている。

(2) 費用について

(税抜き)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	5,679,040,190	5,084,511,806	594,528,384	111.7
原水及び浄水費	1,579,707,693	1,515,225,581	64,482,112	104.3
配水及び給水費	445,382,193	413,271,406	32,110,787	107.8
業 務 費	255,506,126	263,711,759	△ 8,205,633	96.9
総 係 費	200,033,454	230,018,153	△ 29,984,699	87.0
減 価 償 却 費	3,113,510,151	2,538,971,017	574,539,134	122.6
資 産 減 耗 費	73,175,896	114,579,710	△ 41,403,814	63.9
その他営業費用	11,724,677	8,734,180	2,990,497	134.2
営 業 外 費 用	842,003,630	875,010,479	△ 33,006,849	96.2
支 払 利 息	838,965,540	872,743,318	△ 33,777,778	96.1
雑 収 益	3,038,090	2,267,161	770,929	134.0
特 別 損 失	60,489,629	24,359,388	36,130,241	248.3
固定資産売却損	262,835	0	262,835	皆増
過年度損益修正損	32,443,702	24,359,388	8,084,314	133.2
手 当	27,783,092	0	27,783,092	皆増
計	6,581,533,449	5,983,881,673	597,651,776	110.0

当年度の総費用は、65億8,153万3,449円で、新会計制度への移行に伴う償却制度の変更から、前年度に比較して5億9,765万1,776円、10.0%の増加となっている。

営業費用56億7,904万190円は、減価償却費の増等から前年度に比較して5億9,452万8,384円、11.7%の増加、一方、営業外費用8億4,200万3,630円は、前年度に比較して3,300万6,849円、3.8%の減少となり、主なものは支払利息の減少である。

(3) 有収水量1m³あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	平成 25 年度	備 考
年間有収水量 (m ³)	14,890,455	
給 水 収 益 (円)	4,539,989,022	
供 給 単 価 (円)	304.89	給水収益/有収水量
経 常 費 用 (円)	6,521,043,820	営業費用+営業外費用
受 託 工 事 費 (円)	0	
材 料 売 却 原 価 (円)	11,724,677	
給 水 原 価 (円)	437.15	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/有収水量
資 本 単 価 (円)	291.18	(減価償却費+企業債利息+受水費中の資本費)/有収水量

有収水量 1 m³あたりの収益（供給単価）は 304 円 89 銭で、これに対する費用（給水原価）は 437 円 15 銭となっている。また、有収水量 1 m³あたりに占める資本費は 291 円 18 銭となっている。

5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	平成25年度		増 減	比 率	構成比	
	(H26. 3. 31)	(H25. 4. 1)			(H26. 3. 31)	(H25. 4. 1)
(資産の部)						
固 定 資 産	88,907,538	90,471,397	△ 1,563,859	98.3	95.3	95.5
有形固定資産	87,134,414	88,698,083	△ 1,563,669	98.2	93.4	93.7
無形固定資産	1,770,777	1,771,014	△ 237	100.0	1.9	1.9
投 資	2,347	2,300	47	102.0	0.0	0.0
流 動 資 産	4,402,249	4,224,584	177,665	104.2	4.7	4.5
現金預金	3,782,580	3,519,577	263,003	107.5	4.1	3.7
未 収 金	507,870	568,776	△ 60,906	89.3	0.5	0.6
貯 蔵 品	69,999	63,231	6,768	110.7	0.1	0.1
前 払 金	41,800	73,000	△ 31,200	57.3	0.0	0.1
資 産 合 計	93,309,787	94,695,981	△ 1,386,194	98.5	100.0	100.0
(負債の部)						
固 定 負 債	33,811,101	35,054,283	△ 1,243,182	96.5	102.4	107.2
企 業 債	33,749,488	34,992,670	△ 1,243,182	96.4	102.3	107.0
引 当 金	61,613	61,613	0	100.0	0.2	0.2
流 動 負 債	2,940,889	2,825,348	115,541	104.1	8.9	8.6
企 業 債	2,126,183	2,133,153	△ 6,970	99.7	6.4	6.5
未 払 金	683,992	649,470	34,522	105.3	2.1	2.0
前 受 金	53,100	6	53,094	885000.0	0.2	0.0
引 当 金	38,590	0	38,590	皆増	0.1	0.0
預 り 金	39,024	42,719	△ 3,695	91.4	0.1	0.1
繰 延 収 益	23,059,617	23,493,501	△ 433,884	98.2	69.9	71.8
長期前受金	33,005,140	32,698,287	306,853	100.9	100.0	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 9,945,523	△ 9,204,786	△ 740,737	108.0	△ 30.1	△ 28.2
負 債 合 計	59,811,607	61,373,132	△ 1,561,525	97.5	181.2	187.7
(資本の部)						
資 本 金	26,223,888	26,080,264	143,624	100.6	79.5	79.8
自己資本金	26,223,888	26,080,264	143,624	100.6	79.5	79.8
借入資本金	0	0	0	廃止	0.0	0.0
剰 余 金	7,274,292	7,242,585	31,707	100.4	22.0	22.1
資本剰余金	2,864,615	2,860,705	3,910	100.1	8.7	8.7
利益剰余金	4,409,677	4,381,880	27,797	100.6	13.4	13.4
資 本 合 計	33,498,180	33,322,849	175,331	100.5	101.5	101.9
負 債 資 本 合 計	93,309,787	94,695,981	△ 1,386,194	98.5	282.7	289.6

(1) 資産について

資産の総額は933億978万7千円で、新会計制度への移行に伴う償却制度の変更から、期首に比べ13億8,619万4千円(1.5%)減少した。資産総額の95.3%を占めている固定資産889億753万8千円は、期首に比べ、15億6,386万円(1.7%)減少した。

固定資産のうち有形固定資産は、構築物、機械及び装置等の新規取得などで13億5,119万1千円増加したものの、償却資産の減価償却等により、期首に比べ15億6,366万9千円(1.8%)減少している。取得資産の主な内容は、構築物において、老朽管更新事業に伴う水道管布設替工事及び下水道関連水道移設補償工事等で12億2,386万円、機械及び装置において、広石浄水場動力制御施設更新工事及び南あわじ市水道監視装置改良工事等で1億6,556万1千円などである。

流動資産は、現金預金が期首に比べ1億7,766万5千円(4.2%)増加し、未収金5億787万円は、負担金及び補助金の未収額の減少等から期首に比べ6,090万6千円(10.7%)減少した。

(2) 負債について

負債の総額は、598億1,160万7千円で、期首に比べ15億6,152万5千円(2.5%)減少した。固定負債は、企業債の償還等から期首に比べ12億4,318万2千円減少し、流動負債は、工事補償金に係る前受金や賞与引当金繰入額の計上から、期首に比べ1億1,554万1千円増加した。

(3) 資本について

資本の総額は、334億9,818万円で、期首に比べ1億7,533万1千円(0.5%)増加した。

自己資本金は、構成市出資金の繰入等により、1億4,362万4千円(0.6%)増加した。

借入資本金は、新会計制度への移行から本年度より科目廃止となっている。剰余金は、72億7,429万2千円で、期首に比べ3,170万7千円(0.4%)増加した。剰余金のうち、資本剰余金は下水道負担金等の増加により、期首に比べ391万円(0.1%)増加し、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金の発生により、期首に比べ2,779万7千円(0.6%)が増加した。

6. 経営分析

(1) 安全性について

(単位：%)

区 分	平成25年度	備 考
流 動 比 率	149.69	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	35.90	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	265.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	132.09	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成24年度	平成23年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、 <u>200%以上が望ましく</u> 、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。	751.45	693.52
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、 <u>自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</u>	69.70	68.69
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から <u>自己資本に対し100%であることが望ましいとされている。</u>	130.54	132.42
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は <u>常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</u>	92.09	92.16

(2) 収益性について

(単位：%・回)

区 分	平成25年度	備 考
総 収 支 比 率	100.42	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	5.02	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2}$
総 資 本 利 益 率	0.03	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成24年度	平成23年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、 <u>100%以上を理想とし</u> 、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。	107.89	108.84
総 資 本 回 転 率	回転率が大きいほど、 <u>少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり</u> 、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる。	0.08	0.08
総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、 <u>事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。</u> この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。	0.64	0.70

7. むすび

平成 25 年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度における業務状況は、給水人口で前年度に比較し 1,702 人 (1.2%) 減の 13 万 7,475 人となっている。年間配水量は、対前年度 36 万 9,118 m³ (2.0%) 減の 1,822 万 8,590 m³、有収水量は 1,489 万 455 m³で、対前年度 40 万 8,169 m³ (2.7%) の減となっている。一方、有収率は平成 25 年 4 月 13 日発生地震の影響などにより、0.6 割減の 81.7%となっている。

経営内容を見ると、総収益は前年度に比較し 5 億 6,266 万 5,856 円増の 66 億 933 万 254 円、また、総費用は前年度に比較し 5 億 9,765 万 1 千 776 円増の 65 億 8,153 万 3,449 円となり、本年度純利益 2,779 万 6,805 円が生じている。しかしながら、料金収入は、前年度と比して 3.3%減少の 45 億 3,998 万 9,022 円、有収水量についても 2.7%減少しており、今後も給水人口の減少や営業用等の大口使用者の縮小・撤退などから、事業収益の柱である料金収入の伸びは期待できない。

一方で、先の淡路島地震でも、水道施設のライフラインとして機能の重要性が再認識されたことから、引き続き、施設の統廃合を実施していく中で、原水単価の比較検証などを行い、老朽化施設の計画的更新を着実に実施し、一層の健全経営の下、現行の料金単価が維持できるよう創意工夫に努められたい。